

地域複合農業論に関する考察

市川 治*

A Study of Discussions of Regional Diversified Agriculture (Farming)

Osamu ICHIKAWA*

(May, 1991)

1. 本小論の課題

1970年代後半頃から日本の農業経営の専門化・単純化・単一化が過度に進んだことから、様々な問題が発生し、これを是正する方向として本来的な経営の発展としての経営の複合化が必要であるという議論が活発化した¹⁾。この是正する方向としての経営の複合化は、従来の自給的な、「擬似多角化」的な農業経営・個別経営の複合化でなく、農業部門間の補完・補合としての「地域複合（農業）論」が登場することになった。しかし、これに対する反論として、この概念及びその内容が不明確であり、さらに日本の農業経営展開にどのような意義をもっているのか等が必ずしもあきらかでないなどの問題が指摘される。しかも、この地域複合農業論の柱のひとつに私がテーマにしている交換耕作、及びその諸事例も位置付けられているが、果たしてそれが妥当かどうかという問題点もある。

そこで、私はここでは、地域複合（農業）とは何か。農業経営の発展にどんな意義があるのか。また交換耕作との関連、あるいはその位置付け等がどのようにになっているのかを念頭におき、従来の議論から、その展開方向を考察する。具体的には、地域複合農業論が登場する背景とその理論的、実態的な問題点の解明と今後の展開方向を考察するものである。

交換耕作という点では、地域複合（農業）論のなかにそれがどのように位置付けられているのか、その地位を明確にしておくことを課題としている。つまり、交換耕作の理論的位置付けを従来の研究成果から明確にしてお

くために、地域複合農業論を考察するということも課題のひとつとしている。

なお、複合経営については、生産力の発展によって、その意味する内容は多少変化するが、一応「経営内に複数の部門（集約的な商品作物・耕種・野菜・果樹・畜産等）をもち、相互に補完・補合しあって経営の目的を実現している経営」と定義し、議論を進めていくことにする。

2. 地域複合（農業）論登場の背景

農業経営は一般的には複合経営、当初は自給的形態として展開してきた。しかし、農業生産力の進展のもとで農業経営の高度化が進む。その経営の展開は2つの方向が相互に拮抗しながら発展する。つまり、ひとつは経営の専門化・専作化による規模拡大方向である。もうひとつは、農業の特殊性を踏まえた農民的な複合経営の展開としての方向である。つまり、この関連は次の通りである。

農業生産力の発展、商品生産農業の進行に伴って、農業経営は従来の自給的な複合経営の分化を促進する。それは、一方では、農業経営の本来的な発展方向としての近代的な複合経営（高い生産力のもとで各部門のある程度の専門化が進み、同一経営内での各部門間の補完・補合関係がある、各部門間での有機的連携を取り合いながら経営の目的を実現する経営）への発展も考えられる。が、多くは個別経営の専門化・単純化・単一化として突き進む。この経営の専門化・単純化・単一化は経営内に輪作システム及び有機物の自給が作りえないことからく

* 農業経済学科、農学会会計研究室 市川 治

Department of Agricultural Economics (Agricultural Accounting) Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido 069, Japan.

る地力問題（再生産の困難性）、単作化から年間労働・就労ができないことによる労働力問題（労働力の再生産、完全燃焼の困難化の問題）、小規模経営耕地で分散錯圃からくる機械・施設投資の過剰化問題（稼働率の低下問題）、さらにこれらに関連しての土地利用の低下等の土地利用問題を惹起する。そして、この諸問題を解決するための様々な努力が生産力の発展を通じて展開する。この農民的努力とは、経営的にみると、従来の自己完結的な経営の複合化とは質的に異なる方向である。すなわち、集約的な商品生産を目的とした近代的な複合経営の展開が求められるが、もう一方は、さらなる経営専門化・単純化でこれらの問題を乗り切り、農業経営の発展を求める方向も考えられる。

前者の近代的な複合経営とは、従来の自給的・小農的複合経営や擬似多角化経営の問題点を克服したものである。和田氏らが分類する大農複合経営がそれに該当するようである³⁾。

もう一方がここで対象にしている地域複合農業論である。これは、個別経営を越えたもので、地域内で幾つかの個別経営の専門部門間複合によって複合化のメリットをもとめようとするもののようである。そこでここでは主な諸説からその概念と内容、展開方向を具体的に検討することにする。

3. 地域複合（農業）論の検討

今日の農業機械化・生産力段階では自己完結的な経営の複合化は困難であるから、それを越えた地域内分業による経営の複合化を実現しようとする議論と試みがある。ある意味で個別経営の専門化・単純化（単作化）を前提に、個別経営の専門化・単純化の諸矛盾を緩和するための補完・補合するものとしての地域複合（農業）・経営間複合論が登場した。

地域複合（農業）については、1976年の農業経営研究会の大会で永田氏が提起し議論されて以来、多くの研究者によって諸説が展開されている。その代表的論者の主張から、その概念、内容、問題点等についてまずみてみることにする。

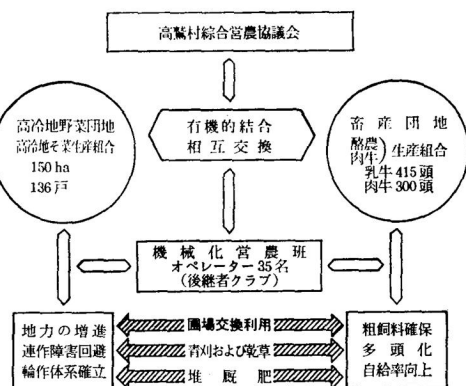
(1) 個別複合経営展開の否定的な地域複合農業論

1) 永田恵十郎氏らの地域複合農業論

この説は、沢辺・木下編『地域複合農業の構造と展開』で基本的に体系付けられている。その主な論旨は次の通りである（参考概念図は図-1のとおりである）。

日本農業の経営規模の零細性ゆえに、個別経営を主体とした本来的な複合経営の展開はありえない。すなわち「すぐれた仕組みをもった個別完結的な複合経営も限界

図-1 団地間結合の組織体制図



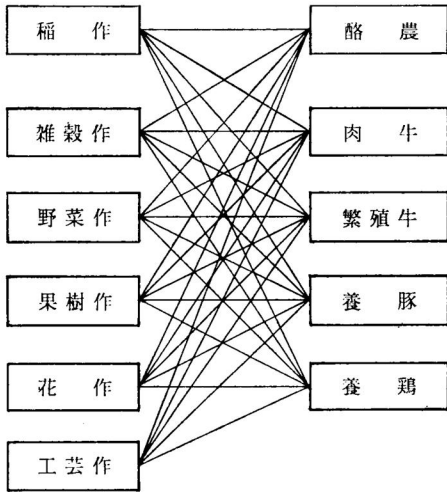
注 1) 永田恵十郎氏らの説の基本的な概念である。
2) 農政調査委員会『農 No. 37』, p. 13 より引用。
なお、戸数、野菜面積は年々変化している。

にきている⁴⁾という基本認識から、「個別経営の枠だけで複合経営のメリットを追求するのではなく、一定の地域の中の個別経営同士が、土地利用、労働力利用、機械・施設利用、中間生産物利用などをめぐる補完、補合の関連を今日の生産力段階に即して相互に結び、より高い複合生産のメリットを追求するための組織的な仕組み⁴⁾をつくるという「地域複合（農業）」を提起する。つまり、「機械利用を軸とした生産力段階にそくした農業の複合化を一定の地域の範囲で組織した農業生産の形態ということもできる⁵⁾」のであるとしている。このなかの事例として高鷲村の圃場交換も含まれている。ここでの問題は、農政と異なる方向を提示しながらも、日本農業の経営規模の零細性ゆえに、個別農家を主体としての近代的な複合経営の展開はありえないとしていることである。そして、さらに「いわゆる農業変革の方向で高位均衡生産力構造というものをおさえ、そのような変革に耐える層として地域営農集団を提起している」ことである⁶⁾。

2) 高橋正郎氏の世界複合化論⁷⁾

永田氏らの「地域複合農業論」とは若干用語が異なるが、高橋氏の説もこの永田氏らの説をほぼ踏襲している。すなわち「経営が専門化したことによる弊害…」を克服することを目的に、「個々の経営単位では容易に複合化しえない…」⁸⁾という認識から「個別経営で実現し難くなってきた複合化のメリットを、地域内の類型の異なる経営群を相互に連携させ、地域単位に物質循環、地域経営資源の有効利用をはかることによって実現しようという」「地域複合化」を提起しているのである。高橋氏の説は、理論的枠組みは永田氏の説と同様であるが、

図-2 地域複合畜産の関連図



農政の提起する「地域複合農業化」とは異なる方向については意識していない。むしろ、農政の方向を推進している説といった方がよいと考えられる。

3) 広田秀憲・熊谷宏氏らの「地域複合畜産論」⁸⁾

最近の説としては、広田・熊谷氏らの説がある（参考概念図は図-2のとおりである）。これも五つの点から、「40年代以降の複合化は、個別農業経営レベルでは妥当でない」「困難であるし、合理的でない」として、地域複合畜産論を提起している。すなわち、「部門間の複合…これによれば、従来確保してきた個別農業経営レベルでの規模の経済性を失うことはないし、その上経営部門の複合化の利益も享受できる。すなわち、規模と複合の経済性を同時に確保でき、その形成も容易な複合化の方

→資料：中央畜産会『地域複合畜産の展開』（p. 13）より引用。

表-1 個別経営の複合化の推移（全国）

（単位：千戸）

年次	農家数	単一経営計	稲作	野菜	酪農	準単一経営	複合経営	小計
45	4,625.9	4,046.1	2,622.1	194.1	93.0	—	579.8	579.8
50	4,046.9	3,714.8	2,312.4	234.0	75.6	—	332.2	332.2
55	3,816.2	2,604.1	1,781.6	121.8	46.6	864.9	347.2	1,212.1
56	3,769.0	2,790.3	1,796.3	188.2	58.4	727.4	251.3	978.7
60	3,541.4	2,504.6	1,692.0	132.5	42.6	763.5	273.3	1,036.8
63	3,424.8	2,582.7	1,767.0	145.7	42.7	613.1	228.9	842.0
元	3,332.3	2,512.9	1,695.2	148.9	43.2	595.2	225.2	820.4
2	2,793.0	1,965.0	1,364.0	99.0	37.0	630.0	198.0	828.0

（単位：%）

年次	農家数	単一経営計	稲作	野菜	酪農	準単一経営	複合経営	小計
45	100.00	87.47	56.68	4.20	2.01	—	12.53	12.53
50	100.00	91.79	57.14	5.78	1.87	—	8.21	8.21
55	100.00	68.24	46.69	3.19	1.22	22.66	9.10	31.76
56	100.00	74.03	47.66	4.99	1.55	19.30	6.67	25.97
60	100.00	70.72	47.78	3.74	1.20	21.56	7.72	29.28
63	100.00	75.41	51.60	4.25	1.25	17.90	6.68	24.59
元	100.00	75.41	50.87	4.47	1.30	17.86	6.76	24.62
2	100.00	70.35	48.84	3.54	1.32	22.56	7.09	29.65

資料 農水省「農業センサス」、「農業調査」より作成

注1) 単一経営農家とは、農産物販売金額1位の部門の販売金額の80%以上を占める農家をいう（但し、45、50年は60%以上）。また、農家は販売農家数である。

2) 準単一経営とは、農産物販売金額が60~80%を占める農家をいう。

3) 複合経営農家とは、農産物販売金額が60%未満の農家をいう。

4) 小計は準単一経営（複合）農家と複合経営農家をプラスしたものである。

法として今日、とりわけ地域型耕種部門・畜産部門間複合、換言すれば地域複合畜産の方向が採用される」というのである。この説も農政の「補助事業」の一環としての調査であることから、テーマが与えられ、それを積極的に位置付け、調査したという性格をもっている。

以上の論者の議論は、いずれも個別経営ではもはや経営の複合化・複合経営が実現し難くなったというところに問題のポイントがある。しかし、実態としては個別経営の複合化が近代的な複合経営とはいえないものが多いと考えられるが、表-1、2のように転作政策のもと、進んでいる。とくに、北海道では表-3、4、5のように、稲作地帯だけでなく畑作・酪農地帯でも急速な個別経営の複合化が進んでいると見られる。また、論者が上げた調

査地域の仕組みでもむしろ個別複合経営の維持・発展システムであると評価できるところも多い。

(2) 個別複合経営展開の半否定的な地域複合農業論

1) 酒井惇一氏の経営間複合説⁹⁾

酒井氏の説は、「経営の複合化を通じて経営のたてなおし、地域農業の再建と発展をはかる必要がある」として、従来の複合経営論から地域農業の複合化を説く。すなわち、「ある作物部門に専門化した農家群が、それと相互関連する別の作目・部門に専門化している農家群と、生産面、技術面で統一性を持って、地域的に結合されることが必要となる。……こうした地域的な経営間の協力、その結合で持って、お互いに補完し、補合し合い複合の利益を得ていく」ものとして「経営間複合」論を

表-2 農業地域別複合経営 (平成2年) (単位: 千戸)

	農産物販売	単 一 經 営				準単一 經 営	複合経営	小 計
	農 家 数	計	稲 作	野 菜	酪 農	農 家	農 家	
北 海 道	83.0	43.0	17.0	4.0	11.0	23.0	17.0	40.0
東 北	495.0	356.0	300.0	7.0	5.0	109.0	29.0	138.0
北 陸	242.0	218.0	210.0	2.0	1.0	20.0	4.0	24.0
関東・東山	590.0	388.0	225.0	43.0	9.0	154.0	48.0	202.0
東 海	263.0	201.0	124.0	12.0	2.0	50.0	11.0	61.0
近 畿	239.0	188.0	145.0	8.0	1.0	40.0	11.0	51.0
中 国	265.0	207.0	170.0	7.0	2.0	47.0	12.0	59.0
四 国	161.0	101.0	51.0	7.0	1.0	46.0	15.0	61.0
九 州	425.0	239.0	124.0	8.0	4.0	136.0	50.0	186.0
沖 縄	29.0	24.0	0.0	1.0	0.0	4.0	1.0	5.0

表-2 の 構 成 比 (単位: %)

	農産物販売	単 一 經 営				準単一 經 営	複 合 經 営	平成2年	60 年	55 年
	農 家 数	計	稲 作	野 菜	酪 農	農 家	農 家	小 計	小 計	小 計
北 海 道	100.0	51.8	20.5	4.8	13.3	27.7	20.5	48.2	38.8	30.3
東 北	100.0	71.9	60.6	1.4	1.0	22.0	5.9	27.9	26.8	25.8
北 陸	100.0	90.1	86.8	0.8	0.4	8.3	1.7	9.9	9.1	8.4
関東・東山	100.0	65.8	38.1	7.3	1.5	26.1	8.1	34.2	36.2	33.7
東 海	100.0	76.4	47.1	4.6	0.8	19.0	4.2	23.2	23.5	20.5
近 畿	100.0	78.7	60.7	3.3	0.4	16.7	4.6	21.3	19.7	15.3
中 国	100.0	78.1	64.2	2.6	0.8	17.7	4.5	22.3	20.4	18.9
四 国	100.0	62.7	31.7	4.3	0.6	28.6	9.3	37.9	36.2	30.6
九 州	100.0	56.2	29.2	1.9	0.9	32.0	11.8	43.8	44.5	37.5
沖 縄	100.0	82.8	0.0	3.4	0.0	13.8	3.4	17.2	15.1	17.6

資料及び注釈は、表-1 と同じ。

表-3 個別経営の複合化の進展(北海道)

(単位: 戸)

年 次	農 家 数	単一経営計	稲 作	野 菜	酪 農	準単一経営	複合経営	小 計
40	168,485							
45	144,964	128,670	71,804	7,266	22,338		16,294	16,294
50	116,232	105,573	44,824	9,453	18,067		10,659	10,659
51	112,830	105,150	47,490	7,780	18,660		7,680	7,680
52	113,830	105,210	47,700	9,350	18,770		7,800	7,800
53	110,160	102,040	48,250	10,080	17,660		8,120	8,120
54	109,280	97,850	45,760	10,170	17,050		11,430	11,430
55	105,577	69,321	34,615	5,332	13,560	20,927	15,329	36,256
56	104,600	71,250	31,840	8,660	14,690	10,590	13,760	24,350
57	102,000	63,030	28,150	6,530	13,620	24,400	14,570	38,970
58	101,670	63,220	28,540	6,590	13,110	23,580	14,870	38,450
59	99,710	57,870	22,710	6,910	13,350	25,960	15,880	41,840
60	97,900	59,928	26,190	5,589	11,947	22,592	15,380	37,972
61	96,100	60,230	26,520	7,820	12,080	20,230	15,640	35,870
62	93,800	57,800	25,460	7,510	11,220	20,080	16,000	36,080
63	92,890	56,330	26,400	6,330	11,120	19,940	16,620	36,560
元	90,290	53,420	24,380	6,140	10,500	19,430	17,440	36,870
2	83,343	42,876	17,198	4,389	10,619	23,043	17,424	40,467

表-3 の 構 成 比

(単位: %)

年 次	農 家 数	単一経営計	稲 作	野 菜	酪 農	準単一経営	複合経営	小 計
40	100.00							
45	100.00	88.76	49.53	5.01	15.41		11.24	11.24
50	100.00	90.83	38.56	8.13	15.54		9.17	9.17
51	100.00	93.19	42.09	6.90	16.54		6.81	6.81
52	100.00	92.43	41.90	8.21	16.49		6.85	6.85
53	100.00	92.63	43.80	9.15	16.03		7.37	7.37
54	100.00	89.54	41.87	9.31	15.60		10.46	10.46
55	100.00	65.66	32.79	5.05	12.84	19.82	14.52	34.34
56	100.00	68.12	30.44	8.28	14.04	10.12	13.15	23.28
57	100.00	61.79	27.60	6.40	13.35	23.92	14.28	38.21
58	100.00	62.18	28.07	6.48	12.89	23.19	14.63	37.82
59	100.00	58.04	22.78	6.93	13.39	26.04	15.93	41.96
60	100.00	61.21	26.75	5.71	12.20	23.08	15.71	38.79
61	100.00	62.67	27.60	8.14	12.57	21.05	16.27	37.33
62	100.00	61.62	27.14	8.01	11.96	21.41	17.06	38.46
63	100.00	60.64	28.42	6.81	11.97	21.47	17.89	39.36
元	100.00	59.16	27.00	6.80	11.63	21.52	19.32	40.84
2	100.00	51.45	20.64	5.27	12.74	27.65	20.91	48.55

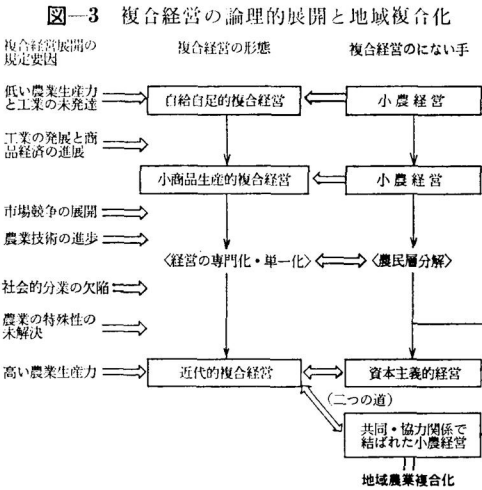
資料: 北海道農政部「北海道農業統計表」(各年版)より作成, 注釈は表-1に同じ。

表—4 北海道の複合経営の進展 (単位 10 戸)

		単一 (複合) 経営農家			
		1980	1985	1988	1990
収入の 主位 部門	稲 作	732	954	1,109.6	1,215.8
	施設園芸	20	32	42.7	166.4
	野菜類	251	263	189.7	440.7
	果 樹	33	27	27.5	25.6
	酪 農	199	179	191.1	152.4
	肉用牛	34	32	48.1	43.8
	養 鶏	10	6	5.6	9.3
	その他の畜産	31	23	31.2	29.5
	そ の 他	784	745	1,338.3	1,304.3
小 計		2,093	2,260	2,226.0	2,304.3
複 合 経 営		1,533	1,538	1,751.4	1,742.4
合 計		3,626	3,797	3,977.4	4,046.7
総 農 家 数		10,558	9,790	9,058.7	8,670.4
複合経営割合A		34.3	38.3	43.8	46.7
複合経営割合B		14.3	15.7	19.3	20.1

- 注 1) A は単一複合経営を含む。
2) 総農家数は、センサスの農産物販売農家数。
3) 青木寿美男「畑作 (混合経営) の課題」北農研『北海道農業, No. 9, 1989. 4』を参考に
して作成した。
4) 資料は、農業センサス、及び北海道農業基
本調査報告より作成。

提示している (図-3)。つまり、「地域に適する多種多様な作物を導入し、協力・協同の関係をつくりあげて経営内複合をおしすすめ、さらに経営間複合をつくりあげ、地域農業を全体として複合化させていくことが必要になる」¹⁰⁾ という。この説では、個別経営の枠組みでは、その経営複合化が不可能になったという点はあまり鮮明ではない。しかし、氏の主張する「経営間複合」も「作日・部門の合理的結合を経営内で自己完結的に行うのは困難なのである」ということから、その支柱には個別経営の複合化は包含されていないようである。しかし、氏



注) 酒井惇一『地域農業複合化の理論と実践』(家の光協会, 1981. 1, p. 53) より引用。

表—5 支庁別個別経営の複合化 (平成 2 年) (単位: %)

支 庁	農 家 数	単一経営計	稲 作	野 菜	酪 農	単 単 一	複合経営	小 計
石 狩	100.00	54.50	15.00	14.20	4.28	32.36	13.14	45.50
渡 島	100.00	54.74	21.27	5.30	11.46	30.22	15.03	45.26
桧 山	100.00	51.14	33.23	2.70	4.08	34.64	14.22	48.86
後 志	100.00	49.81	17.09	8.51	2.98	33.24	16.96	50.19
空 知	100.00	54.88	41.50	4.50	0.68	38.21	6.90	45.12
上 川	100.00	51.09	32.05	4.29	3.31	29.27	19.64	48.91
留 萌	100.00	65.18	30.26	2.42	21.14	28.98	5.84	34.82
宗 谷	100.00	94.70	0.00	0.85	86.32	5.21	0.09	5.30
網 走	100.00	35.10	3.13	7.42	17.69	16.95	47.95	64.90
胆 振	100.00	41.62	12.10	8.71	4.52	39.69	18.69	58.38
日 高	100.00	70.55	19.14	2.20	8.10	21.06	8.39	29.45
十 勝	100.00	29.34	0.23	1.77	18.39	19.89	50.77	70.66
釧 路	100.00	91.98	0.00	3.24	73.94	6.95	1.07	8.02
根 室	100.00	97.21	0.00	0.27	89.90	2.51	0.27	2.79

(昭和 60 年)

(表-5 のつづき) (単位: %)

支 庁	農 家 数	単一経営計	稲 作	野 菜	酪 農	準 単 一	複合経営	小 計
石 狩	100.00	62.64	20.94	13.97	4.28	27.68	9.68	37.36
渡 島	100.00	64.90	25.54	7.00	10.33	25.91	9.19	35.10
松 山	100.00	65.84	36.59	3.06	4.12	26.61	7.55	34.16
後 志	100.00	56.31	19.76	9.66	2.66	29.29	14.40	43.69
空 知	100.00	73.32	56.61	4.60	0.71	22.47	4.21	26.68
上 川	100.00	61.84	36.84	4.17	2.98	25.15	13.01	38.16
留 萌	100.00	84.21	42.96	3.39	19.18	12.75	3.04	15.79
宗 谷	100.00	96.25	0.00	2.81	81.82	3.25	0.51	3.75
網 走	100.00	38.03	3.33	7.81	17.73	23.48	38.49	61.97
胆 振	100.00	54.96	22.89	10.16	5.40	28.92	16.12	45.04
日 高	100.00	74.31	23.47	2.50	7.49	21.20	4.50	25.69
十 勝	100.00	32.87	0.44	2.14	19.25	23.21	43.92	67.13
釧 路	100.00	95.71	0.00	4.59	74.56	3.61	0.68	4.29
根 室	100.00	96.66	0.00	0.21	89.38	3.17	0.17	3.34

資料及び注釈は表-3に同じ。

がとされる4つの経営間複合は、必ずしも個別経営の専門化・単純化・単作化を前提にしなければ成り立たないわけではない。特に、氏が言うところの土地利用にかかわる経営間複合は、混同経営や畑作中心の複合経営でも必要とされ、実際にも行われている。つまり、経営間複合は、経営間協同のひとつの形態で、それを地域的に補完する仕組みが必要とされるということのように思われる。

2) 七戸長生氏の集団複合化説

この説では個別農家レベルでの複合化が可能な条件としては、土地条件と豊富な優秀な労働力があるという基本認識から、「個別の農家の枠内で規模拡大を達成し、しかも農家が労働力をそろえて複合化をはかるという個別複合化の方向はまことに残念ながら、全国的には一般性をもっていない」¹⁰⁾としている。つまり、「個別複合化を考えると、労働力の減少・土地の限界が現実にある。かつての低い生産力水準では、その規模でも個別複合化でよかったかもしれないが、生産力が一定の技術的・経済的規模を要求するなかでは、個別経営での複合化の限界は、もうはつきりしている。」したがって、「何戸かの農家が地区的に集まって、お互いの土地を提供しあい、お互いの労働能力(特技・適性)をプールしあって、地区単位でまとまって、実質的な複合化のメリットを獲得するという集団複合化、ないしは地域複合化の方向を考えるとがきわめて大きな現実性をもつことになる。」つまり七戸氏の説では、どのような農家が参加す

るのかは特定していないが、地域営農集団等の集团的組織が軸になり、個別経営間の複合化を形成することによって複合化のメリットを発揮しようということを想定していると考えてよい。したがって、そのなかでは複合経営も含めた経営間協同を軸にした展開がありうると考える。しかも、これらの形成には「個別農家の土地交換(交換耕作)とか、有機物の交換といった結合のあり方とも密接に関連している」だけでなく、「新たな土地利用方式に結びつける」必要があるということになる¹⁰⁾。

3) 和田昭男氏の大農複合経営化への「過渡的な形態」説

和田氏の説では、個別複合経営を地域複合農業の中に位置付けるのかどうかは不明である。しかし、議論のなかでは、個別複合経営の発展とは異なるものとしてこれを位置付けている。つまり、和田氏は、「複合経営について」¹¹⁾のなかで地域複合の類型を行っている。その中では、地域複合を2つに分けている。ひとつは小地域的な複合、もうひとつは広域的な複合である。この中で小地域的な複合の事例として秋田県の集落農場制や専門集落をあげている。また、最近政策が提起するものとして広域的な複合事例があると述べている。

地域複合の内容についてのつめた整理、とくに経営の複合化、農業経営の発展としてこうした地域複合農業論が成立するかどうかについては言及していない。むしろ、別の稿で述べている大規模複合経営・大農複合経営のほうが、展望があると論究しているように思われる¹²⁾。

(3) 地域複合化の事例

地域複合化の事例は、北は北海道から南は九州まで全国各地にあり、その内容分析が前述した論者・共同研究者によって整理されている。主な事例について触れると

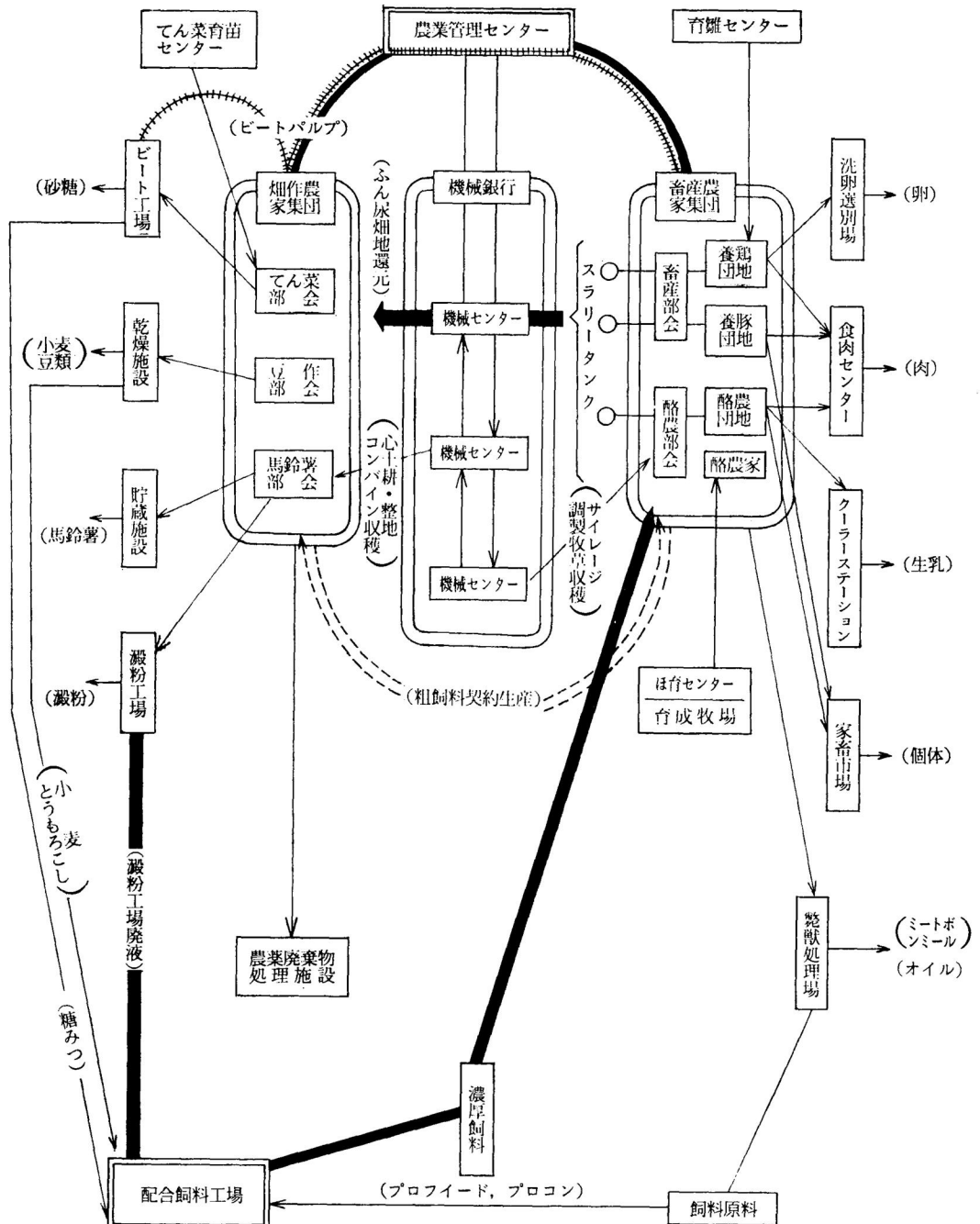
次のとおりである。

1) 北海道の主な事例

北海道では十勝地方にある次のものが代表される¹³⁾。

①士幌町にみられる広域的地力均衡システム・スラリー

図-4 中札内村の地域複合システム (循環農法)



資料：北大農学部七戸長生教授作製より引用。

方式がある。これは、肉用牛・肥育センター（飼養施設・農産加工施設）を介して地域複合化をはかり、経営の専門化に伴う問題点を相互に補完しようとしている。②中札内村では中小家畜（養鶏・養豚）による平地型地力均衡システムと呼ばれる方式がある。それは、機械化センターを核として畑作経営と畜産経営を結合し、糞尿の効率的処理・利用及び飼料の自給化を推進している。なお、これについては、七戸氏が地域複合化システム（循環農法）としてそのフローチャートを作成している（図-4）。③鹿追町にみられる交換耕作を軸にした土地生産性向上方式がある。④帯広川西等でみられる畑作の副産物である豆がらや麦かん・わらなどを飼料・敷き藁として酪農家の堆きゅう肥と広域的に交換し合う方式がある。さらに堆きゅう肥を畑作で有効に利用するために堆肥センターが介在するものもある（音更町、上士幌町）。

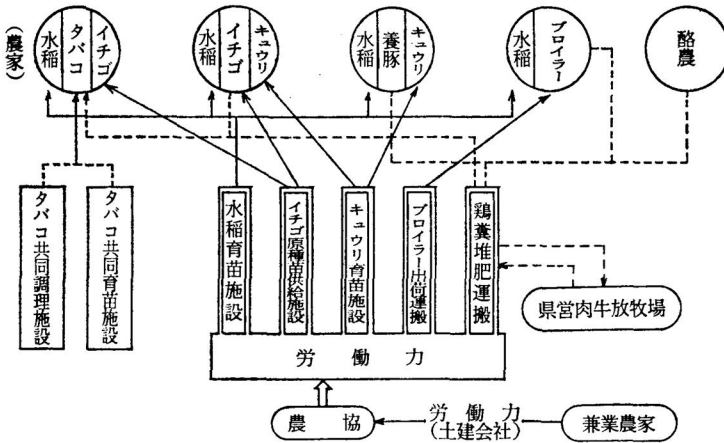
2) 都府県の主な事例

都府県でも全国各地で上記のような地域複合化の事例がある。上記以外の地域複合化システムとしては、岩手県軽米町専門でみられる、③と④に労働力の交換的利

用や機械の共同利用を含んだ3交換制システムがある（⑤）。また、上記の事例は畑作専門的経営と酪農経営という異種類型経営を軸とする地域複合化方式がほとんどであるが、集約的複合経営間協同を軸とする地域複合化システムの事例がある（⑥）。例えば、岩手県の住田町では「集約複合経営発展途上で生じる農繁期、地力問題、糞尿問題等を、家族労働力にたよる個別経営内で解決するのではなく、また、単に経営間の結合に解決を求めるだけではなく、農協をも含めたより広い範囲の労働力を利用するシステムを作ることによって解決」している¹⁴⁾。つまり、複合経営の各部門が他の複合経営の他の部門と結合している、「いわば地域内労働力をめぐる地域複合化の形成」方式である（図-5）。このほか稲作農家の稲藁・わらがらと酪農・肉用牛農家の堆肥等の交換的・相互利用方式を地域的に形成している事例がある。

いずれにしても、大きく①～⑥に分類される、地域的な農家部門（集団）間の結合方式、支援・補完方式として地域複合化システムが全国に展開している。

図-5 住田町の地域複合化



資料：太田原高昭「地域農業の発展と農協の役割」日本の農業 112，農政調査委員会を修正。
 原図は、酒井博一，大泉一貫「農業団地複合化推進調査報告書」東北農政局 P.40 大泉一貫氏論文「地域複合化と労働過程」金沢夏樹編著『農業経営の複合化』より引用。

4. 地域複合農業論の問題点

以上のように地域複合農業とは個別経営が個別では存在できない、近代的な複合経営を形成できない高い生産力のもとで形成されるもので、内容的には、個別経営の専門化、単作化の補完システムという性格をもつものである。

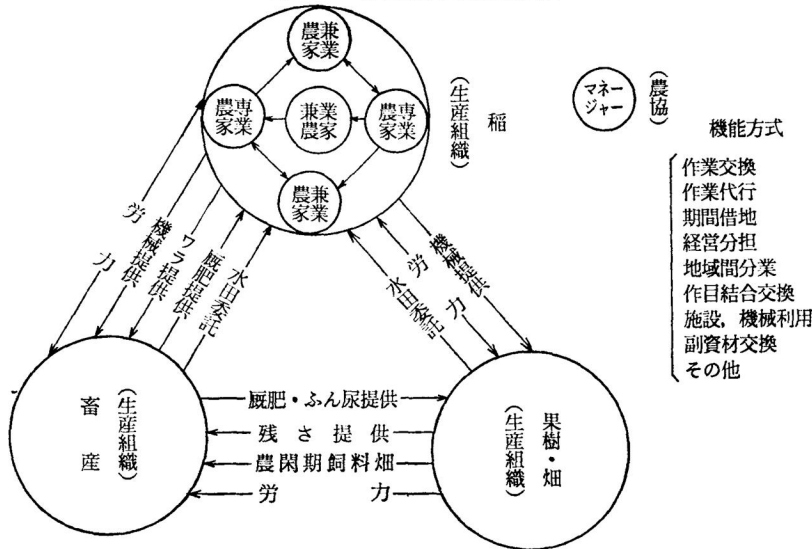
従来の諸説の主な問題点は、理論的には日本農業の零細性という観点から、個別経営の複合化、すなわち個別複合経営の展開を否定するところにある¹⁵⁾。しかも農業経営の担い手を機械化オペレーター等の機能集団（営農集団）を基軸にすると考えているところもある。この点については永田氏らの説及び高橋氏らの説も共通している。したがって、それは現実の複合経営の存続・発展を

否定し、中核農家への農地の集積を主に考えているという農政がすすめる地域複合農業と軌をいつにするという反論を正当化することになる¹⁶⁾。さらに、あげている事例、とくに都府県の事例のほとんどは個別複合経営の拡大・推進地域のもので、複合経営が定着・前進しているという説とダブって評価されているものである。また、農政が意図する地域複合化とは違うことを強調するが、

その違いが不明確である。すなわち、農政が一般に想定している地域複合農業の概念図は図-6（主に都府県）、図-7（北海道）である。この図-6のかぎりでは、論者が主張するような個別経営の専門化・単作化を前提していないと考える。

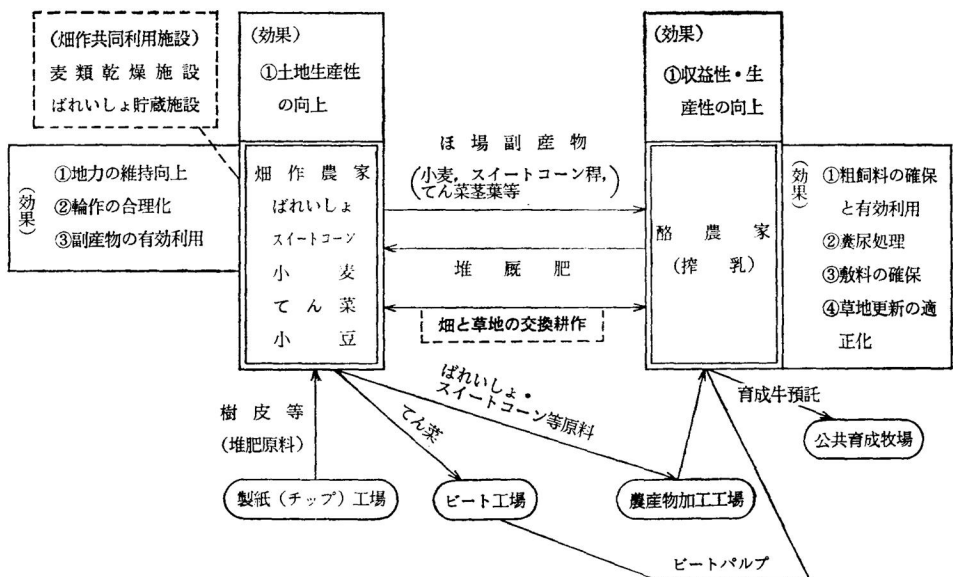
とはいえ、図からわかるように、問題とされている以外の点でも地域複合農業それ自体が展開していくうえで

図-6 地域複合組織化模式図



資料：東北農政局計画部『広成農林地総合開発整備調査報告書』（1987. 3）より作成。

図-7 北海道羊蹄山麓地域農業複合化体系



資料：北海道地域技術連絡会議事務局『地域複合化推進試験研究結果報告書』（1982）より引用。

諸問題がある。

例えば、太田原高昭氏が指摘するように、「最大の難点は、草地酪農にあっては酪農専門経営といえどもけっして堆きゅう肥が余っているわけではなく、むしろ労働力不足によって堆肥化できない糞尿を『地域複合』に回すことにより酪農家の草地そのものも地力問題が発生するという状況の中にあわれている。」「しかも『地域複合』的部門結合は、『交換耕作』に典型的にみられるように、距離的にそう遠く離れていないという条件のもとではじめてなり立つものであり、「酪農と畑作の分離による地力問題への対応策として……全面的に採用する切り札的役割を果たしうるものでない」¹⁷⁾。つまり、距離的な問題や堆きゅう肥の不足などから地力問題の解決にならない等の問題がある。

また、高橋氏が主張するように、「結合されるべきそれぞれの部門を担当する個々の経営にだけその主体があって、地域を統轄し、地域内部部門結合を行おうとする意思主体が一般的には存在しない」¹⁸⁾、「最も困難なことは主体的に経営行動を行う経営者が、独立した個々の経営にあって、それぞれ専門化のメリットを主体的に追求しようとするその担い手が必ずしも存在しない」。しかも、各経営にとっても、「結合さるべき個々の部門は、それぞれ独立した収益体でしかも独立した経営者がいる経営であるということから、そこでは地域全体で収益があるとしても、一方を犠牲にし、他方の収益だけを増加させるというわけにはいかない」¹⁹⁾。つまり、地域複合農業を展開させる主体・担い手が存在しないし、各部門の収益追求主体が中心的に展開していることから、地域複合農業の展開を困難にしている。その結果、地域複合農業という実態が十分形成されないことになる。とくに、土地利用の共同を柱とする地域複合農業が展開しない・少ないといわれる²⁰⁾。したがって、地域複合化といった場合、地域複合化の中核・具体的な結合関係をひとつひとつ（事例を含めて）つめて、その経営的意味・意義を明確にすることが求められている。

5. 今後の展開（個別複合経営も含んだ地域複合農業（経営）論）

以上のような諸説のなかで私は農業経営の発展方向としてはこの地域複合化（農業）論は一定の役割を果たしていると考え。が、しかし内実的には実態も含めて再検討をする必要があると考える。

これまでみたように地域複合農業が個別経営の専門化・単純化・単作化の矛盾を一定緩和する役割があることは否定できないが、農業経営の専門化・単純化を進め

るための補完という点には限界がある。また個別複合経営を含まないというが、これには複合経営も含まれ、その発展・存続をも支えるものであると考える。このことについては、交換耕作の事例でも証明できる。そこでの農業経営は、畑作農家、酪農家といっても必ずしも専門・単作化経営ではなく²¹⁾、混同（複合）経営もあり、それらが互いに交換耕作等を行っている（鹿追町や車門などの事例が該当）。すなわち、個別複合（混同）経営の発展をも交換耕作的土地利用が支えているのである。もし交換耕作を地域複合農業論の一つの柱とするならば、個別複合経営の発展をもこの地域複合農業論は包含していると考える。そういう意味から交換耕作を地域複合農業論の中に位置付けるのが正しいと考える。もっと言うならば、個別経営（個別複合経営も含む）の発展を補完（補合）するのが、地域複合農業論の内実であると考える。すなわち、経営的側面としてみれば、経営間協同（協力）を地域的に支えていく仕組みというのがこの内実であると考え。とすれば、経営間の協力協同関係としての交換耕作や、堆きゅう肥と麦藁等の交換の利用、機械・施設利用の交換の利用、労働力利用の交換の利用は当然位置付けられる。さらに、これを農協、行政、関係諸団体が支える・推進する仕組み（具体的には、助成制度や農業公社のような支援組織の結成）が出来上がることがこの発展にとって必要である。こうした意味での地域複合農業論ということであれば大いに賛成するところである。そうでなければ、地域複合化論とは、個別経営の複合化を実現する一時的なひとつの形態でそれほど経営の発展に意義をもたない、一般性をもたないことになってしまう。すなわち、梶井功氏が指摘するように、地域複合農業論とは、個別経営の大規模（大農）複合経営へ展開させる過渡的形態、あるいは仕組みであるということになる²²⁾。そうではなく、地域複合農業とは、個別経営が個別では十分に複合化できない、複合化のメリットを発揮できない時に地域的な広がりてそれを実現していく仕組みであり、とくに畜産との結合関係にとって大きな役割を果たしている²³⁾。すなわち、それは個別経営間協同（部門間結合）を軸とした地域補完・補合システムとすることができる。とすれば、最近地域で起こっている様々な個別経営の補完・支援システムもそれに繋がる動きとして評価できるし、交換耕作・集团的交換耕作も重要な構成要素のひとつとして位置づくと考える。こうして、様々な起こっている地域農業の組織化の事例を具体的に検討することによって、太田原氏や高橋氏が指摘するような問題についても解明していくことができると考えられる。

〔註 釈〕

- 1) 農業経営研究会『農業経営研究』No. 27 (1976. 12) 昭和 51 年秋季大会での議論等を参照。
- 2) 矢島武氏の説で、個別経営内の個々の部門が小規模で規模の経済がなく、むしろ全体として経営的に採算がとれない・多角化の利益がないものを「擬似多角化」という（農政調査委員会『体系農業百科事典 V』1965, p. 208 を参照）。
- 3) 農政調査委員会『農業の組織化』—個別経営と地域複合— 1977. 3, 和田照男「第一部複合経営論について」p. 25 を参照。なお、大農複合経営とは、「各部門が社会的な生産力水準として必要なミニマムな規模以上のものを達成して、その上で部門の結合を行っているもの」、「資本（土地を含む）と労働の生産性を確保し、なお収益性、操業度」を追求していく」と定義されている。
- 4) 永田恵十郎、波多野忠雄編『これからの農業経営』農林統計協会 1983. 4, p. 160) の永田恵十郎氏の議論より引用。
- 5) 沢辺恵外雄，木下幸孝編『地域複合農業の構造と展開』（農林統計協会 1979. 1）での永田恵十郎氏の論文，p. 24 を引用・参照。
- 6) 吉田寛一，佐藤 正，網島不二雄『日本農業の課題と複合経営』（農文協 1980. 6, p. 102）を引用。
- 7) 高橋正郎「地域複合化の論理」金沢夏樹編『農業経営の複合化』（地球社 1984. 2, p. 524～）より引用・参照した。
- 8) 広田秀憲，熊谷 宏「総括—地域複合畜産の意味，振興の背景，今後の振興等」中央畜産会『地域複合畜産の展開』（1987. 3, p. 1～）を参照・整理した。
- 9) 酒井惇一『地域農業複合化の理論と実践』（1981. 1, 家の光協会）を参照・引用。
- 10) 永田恵十郎・波多野忠雄編『これからの農業経営』（農林統計協会 1983. 4），及び七戸長生「トラクター化に伴う土地利用方式の展開」梶井 功編『土地利用方式論』（農林統計協会 1986. 10, p. 183～p. 203）を引用・参照。
- 11) 和田照男前掲報告，p. 25～27 を参照。
- 12) 和田照男「水田型大規模複合経営の展開条件」農政調査委員会『大規模複合経営』（1984. 3, p. 255～）を参照。
- 13) 北海道地域技術連絡会議事務局『地域農業複合化推進試験研究結果報告』（1982. 9, p. 89），及び太田原高昭「北海道畑作地帯の混同経営」（農政調査委員会 1978. 3, p. 6～7）を参照。
- 14) 大泉一貫「地域複合化と労働過程」金沢夏樹編・著『農業経営の複合化』（地球社 1984, p. 607）を引用，さらに沢辺恵外雄，木下幸孝編『地域複合農業の構造と展開』（農林統計協会 1979. 1），中央畜産会『地域複合畜産の展開』（1986. 3, 1987. 3）を参照。
- 15) 前掲吉田・佐藤・網島編著『日本農業の課題と複合経営』を参照。
- 16) しかし，現実には存在する複合経営も，こんごの方向を考えると問題があることはいうまでもない。この例として農民的複合経営の主張や混同経営の提起があるが，その内実は必ずしもそのままで発展展望を示すものとは言いがたいことはいうまでもない。農民的複合経営の主張は吉田寛一氏らが主張している（『農民的複合経営の課題』農業経営研究会『農業経営研究』No. 27, p. 12～を参照）。また，混同経営については多くの業績があり，その重要性は認識されているが，様々な問題を抱えている。この主張の代表に太田原高昭「北海道畑作地帯の混同経営」梶井 功編『畜産経営と土地利用』が，他に最近の業績に，青木寿美男「畑作複合（混同）経営の課題」北農研『北海道農業』（No 9, 1989. 4），原田 淳「畑作地域における有畜経営の可能性」牛山敬二，七戸長生『経済構造調整下の北海道農業』（北大図書刊行会 1991. 1）がある。
- 17) 太田原高昭「北海道畑作地帯の混同経営」（農政調査委員会 1978. 3, p. 7）より引用。
- 18) 高橋正郎前掲論文の p. 546～ を参照。
- 19) 高橋正郎前掲論文の p. 545～546 を引用・参照。
- 20) 辻 雅男「個別経営の生産力拡大と地域複合化」金沢夏樹編・著『農業経営の複合化』（地球社 1984, p. 584）を参照。
- 21) 取り上げられている事例のほとんどがこれに当てはまる。
- 22) 梶井 功は「大農複合経営という形態が，構造的な変化として見直されるということであれば，地域複合ということとをこさらに問題にしなくても，やがて越えていくステップだらけで，軽く考えてもいいと思う」（農政調査委員会『農業の組織化』p. 28）と述べている。
- 23) 経営複合化の基本は，稲作・畑作・野菜作と畜産との結合関係をいかに有機的に作るかということである。これが個別経営としては，有畜複合経営ということになる（詳しい内容は，岩方磯雄『有畜経営論』（農文協 1982. 10）を，イギリスの例としては，佐藤俊夫『イギリス農業経営史論』（農林統計協会 1991. 4）を参照）。